

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部善行市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	木村 徹	電話	6287

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 54 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	地域のコミュニティの拠点として、施設を維持管理し、行政サービスの提供を図る。				
対象	1. 個人	市民(善行地区)			41,694 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例			
事業実施内容	市民センターの運営に要する経費の執行管理を適正に行い、市民センター施設の適切な管理と運営を図ることにより、行政サービスの安定した提供に努める。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	24,038 千円	費目	支出済額 (千円)	主な内容
		旅費	15 千円	事務連絡等
		需用費	5,587 千円	光熱水費等事務経費
		役務費	441 千円	電話代等施設管理経費
		委託料	17,319 千円	施設管理等業務委託等
		使用料及び賃借料	676 千円	ビジネスフォン賃貸借料等
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
	24,038 千円	費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	23 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (諸収入)	445 千円	
		一般財源	23,570 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	7.44人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	2.90人工
合計	10.34人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	7.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	101,491	109,650	141,965	151,311		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	96,265	100,863	115,884	118,962		
		事業費(支出済額)	13,587	14,997	18,855	24,038		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	82,678	85,866	97,029	94,924		
		①常時勤務職員等の給与等	73,730	76,020	82,096	80,195		
		②会計年度任用職員の報酬等	5,729	5,802	10,739	11,620		
		③退職金相当額	3,219	4,044	4,194	3,109		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,226	8,787	26,081	32,349		
		①減価償却費	8,305	8,305	23,845	33,277		
		②退職給与引当金繰入額	-3,079	482	2,236	-928		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他 ()	0	0	0	0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	236.40	429,317	253.20	433,060	326.27	435,121
成果実績	指標名	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届け出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費であるため、指標設定になじまない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当	部課名	市民自治部善行市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	木村 徹	電話	6287

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市民センター・公民館を拠点とし、地区内の安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。				
対象	1. 個人	市民(善行地区)			41,694 人
根拠法令等					
事業実施内容	地区内における道路・下水・環境等、ライフラインの障害に対する応急的な対策及び市民センター・公民館を拠点とした地域活動の充実のための支援を行う。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 109 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		需用費	109 千円	消耗品費
財源内訳	R3年度 支出済額 109 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	109 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.05人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.05人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政費用 A	2,587	555	953	420
(1)現金を伴う支出 (千円)	2,613	976	953	571
事業費(支出済額)	300	4	23	109
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	2,313	972	930	462
①常時勤務職員等の給与等	2,200	914	876	441
②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
③退職金相当額	113	58	54	21
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-26	-421	0	-151
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-26	-421	0	-151
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円) 6.03 429,317 1.28 433,060 2.19 435,121 0.96 438,968

成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位
		-	-	-	-
上記指標名の設定ができない理由	緊急・応急対応に関する事業のため、指標は設定できない。				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当	部課名	市民自治部善行市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	木村 徹	電話	6287

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	善行地区に大規模な災害が発生したことを想定した訓練を行い、地域住民が災害時に的確かつ迅速な災害対策を講じることができるようにする。				
対象	1. 個人	市民(善行地区)			41,694 人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法			
事業実施内容	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るため、例年は総合防災訓練を実施しているが、令和2年度・令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とし、令和3年度については、代替事業として、指定避難所参集訓練を実施した。(参加自治会・町内会数:31 参加人数:190人)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		0 千円		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		0 千円		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ()				
一般財源		千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.01人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.01人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
コスト	支出	行政費用 A	148	149	93	92	
		(1)現金を伴う支出 (千円)	149	149	93	92	
		事業費(支出済額)	52	52	0	0	
		償還金利息	0	0	0	0	
		人件費合計(①+②+③)	97	97	93	92	
		①常時勤務職員等の給与等	92	91	88	88	
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
		③退職金相当額	5	6	5	4	
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1	0	0	0	
		①減価償却費	0	0	0	0	
		②退職給与引当金繰入額	-1	0	0	0	
		③不納欠損額	0	0	0	0	
		④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.34 429,317	0.34 433,060	0.21 435,121	0.21 438,968		
成果実績	指標名	参加人数	目標	700 人	700 人	700 人	700 人
	実績	619 人	621 人	- 人	190 人		
備考		※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。 ※令和3年度については、代替事業として、指定避難所参集訓練を実施。					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 効率性を重視した事業ではないため、判断が難しい点がある。しかしながら、今後はDXの視点などを考慮した対応を図る必要がある。	中
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------